



平成29年1月期 第2四半期決算短信（非連結）

平成28年9月8日

会 社 名 株式会社K-GOLDインターナショナル 上場取引所等 グリーンシート
 コード番号 2679 本社所在都道府県 静岡県
 (URL <http://www.k-gold.co.jp/>)
 本社所在地 静岡県浜松市中区西丘町276番地の5
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 横田 光夫
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員管理部長
 氏 名 青島 謹一 TEL (053) 438-6311

1. 平成29年1月期第2四半期の業績（平成28年2月1日～平成28年7月31日）

(注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

2. 本四半期決算短信の数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
29年第2四半期	4,542 (△2.9)	△15 (—)	△23 (—)
28年第2四半期	4,678 (△9.5)	128 (65.5)	120 (70.4)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
29年第2四半期	△38 (—)	△3,512 16	—	△1.2	△0.3	△0.5
28年第2四半期	48 (229.7)	4,394 22	—	1.5	1.7	2.6

(注) 1. 期中平均株式数 29年第2四半期 11,100株 28年第2四半期 11,100株

2. 会計処理の方法の変更 有

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を表しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産額
	百万円	百万円	%	円 銭
29年第2四半期	7,367	3,247	44.1	292,542 93
28年第2四半期	7,282	3,356	46.1	302,382 47

(注) 期末発行済株式数 29年第2四半期 11,100株 28年第2四半期 11,100株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年第2四半期	△379	△108	83	557
28年第2四半期	△99	△27	△31	751

2. 平成29年1月期の業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中 間	第3四半期	期 末	年 間
	百万円	百万円	百万円					
通 期	9,140	200	100	—	0	—	3,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 9,009円 00銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後さまざまな要因により、上記予想数値と異なる結果となる場合があります。

平成 28 年 9 月 8 日

第 26 期 第 2 四半期報告書

(平成 28 年 5 月 1 日から平成 28 年 7 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号) 株式会社K-GOLDインターナショナル
 英文名(英文商号) K-GOLD INTERNATIONAL CORPORATION
 コー ド 番 号 2 6 7 9
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 横田 光夫
 本店の所在の場所 静岡県浜松市中区西丘町 276 番地の 5
 電 話 番 号 053-438-6311
 連 絡 者 取締役執行役員管理部長 青島 謹一

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 26 期 第 1 四半期 〔自平成 28 年 2 月 1 日 至平成 28 年 4 月 30 日〕	第 26 期 第 2 四半期 〔自平成 28 年 5 月 1 日 至平成 28 年 7 月 31 日〕	当期累計 〔自平成 28 年 2 月 1 日 至平成 28 年 7 月 31 日〕	前年同期累計 〔自平成 27 年 2 月 1 日 至平成 27 年 7 月 31 日〕
I 売 上 高	2,595,679	1,946,789	4,542,468	4,678,095
II 売 上 原 価	1,739,768	1,126,145	2,865,913	2,794,230
売 上 総 利 益	855,911	820,643	1,676,554	1,883,864
III 販売費及び一般管理費	847,629	844,788	1,692,418	1,755,416
営業利益又は営業損失(△)	8,281	△24,145	△15,863	128,448
IV 営 業 外 収 益	267	1,278	1,545	2,229
V 営 業 外 費 用	4,859	4,232	9,091	10,050
経常利益又は経常損失(△)	3,689	△27,099	△23,409	120,626
VI 特 別 損 失	2,286	4,655	6,942	14,960
税引前四半期純利益又は純損失(△)	1,403	△31,755	△30,351	105,666
法人税、住民税及び事業税	8,700	5,200	13,900	65,223
法 人 税 等 調 整 額	2,910	△8,177	△5,266	△8,333
四半期純利益又は純損失(△)	△10,207	△28,777	△38,985	48,775

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 項 目	第 26 期 第 1 四半期 〔自平成 28 年 2 月 1 日 至平成 28 年 4 月 30 日〕	第 26 期 第 2 四半期 〔自平成 28 年 5 月 1 日 至平成 28 年 7 月 31 日〕	当期累計 〔自平成 28 年 2 月 1 日 至平成 28 年 7 月 31 日〕	前年同期累計 〔自平成 27 年 2 月 1 日 至平成 27 年 7 月 31 日〕
期 中 平 均 株 式 数	11,100 株	11,100 株	11,100 株	11,100 株
1 株当たり四半期純利益又は純損失(△)	△919 円 59 銭	△2,592 円 57 銭	△3,512 円 16 銭	4,394 円 22 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり四半期純利益	—	—	—	—

※ 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 25 期末 (平成 28 年 1 月 31 日現在)	第 26 期 第 1 四半期 (平成 28 年 4 月 30 日現在)	第 26 期 第 2 四半期 (平成 28 年 7 月 31 日現在)
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金	962,183	845,937	557,496
2. 売 掛 金	543,412	584,867	580,337
3. 商 品	3,662,077	3,868,574	4,060,933
4. 繰 延 税 金 資 産	24,008	19,432	31,020
5. 差 入 保 証 金	191,982	163,667	64,698
6. デリバティブ債権	—	4,644	—
7. そ の 他 貸 倒 引 当 金	87,812 △10,640	110,027 △10,640	105,968 △10,640
流動資産合計	5,460,838	5,586,511	5,389,815
II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産			
(1) 建 物	246,335	248,630	257,561
(2) 車 両 運 搬 具	2,452	2,234	2,017
(3) 工具、器具及び備品	20,965	22,105	22,686
(4) 土 地	788,475	788,475	788,475
有形固定資産合計	1,058,228	1,061,447	1,070,741
2. 無 形 固 定 資 産			
(1) ソフトウェア	313	6,422	17,883
(2) そ の 他	3,885	3,885	3,885
無形固定資産合計	4,198	10,307	21,768
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	16,614	14,742	14,190
(2) 関係会社株式	70,283	88,004	88,004
(3) 出 資 金	485	485	485
(4) 長期前払費用	14,256	14,154	18,538
(5) 繰延税金資産	40,962	37,202	37,756
(6) 敷金及び保証金	604,609	616,228	640,285
(7) そ の 他	82,859	84,164	85,448
投資その他の資産合計	830,070	854,981	884,707
固定資産合計	1,892,497	1,926,735	1,977,217
資 産 合 計	7,353,335	7,513,247	7,367,033

(単位：千円)

期 別 科 目	第 25 期末 (平成 28 年 1 月 31 日現在)	第 26 期 第 1 四半期 (平成 28 年 4 月 30 日現在)	第 26 期 第 2 四半期 (平成 28 年 7 月 31 日現在)
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債			
1. 買 掛 金	44,411	87,785	59,525
2. 短 期 借 入 金	1,900,000	2,000,000	2,000,000
3. 1 年以内返済予定の 長 期 借 入 金	357,030	473,676	470,342
4. 未 払 金	38,419	41,178	54,945
5. 未 払 費 用	208,419	227,211	229,595
6. 未 払 法 人 税 等	85,687	11,988	19,886
7. 前 受 金	12,516	14,966	14,014
8. 賞 与 引 当 金	16,000	32,000	16,800
9. ポイント引当金	6,216	7,127	9,296
10. デリバティブ債務	13,441	—	8,864
11. そ の 他	22,294	6,921	5,386
流 動 負 債 合 計	2,704,438	2,902,854	2,888,657
II 固 定 負 債			
1. 長 期 借 入 金	1,146,006	1,129,260	1,032,514
2. 役員退職慰労引当金	47,100	43,300	44,130
3. 資 産 除 去 債 務	147,324	145,735	148,865
4. 長期預り保証金	5,640	5,640	5,640
固 定 負 債 合 計	1,346,070	1,323,935	1,231,149
負 債 合 計	4,050,508	4,226,790	4,119,806
(純 資 産 の 部)			
I 株 主 資 本			
1. 資 本 金	282,500	282,500	282,500
2. 資 本 剰 余 金			
(1) 資 本 準 備 金	170,000	170,000	170,000
3. 利 益 剰 余 金			
(1) 利 益 準 備 金	24,500	24,500	24,500
(2) その他利益剰余金			
別 途 積 立 金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,833,605	1,806,747	1,777,970
株 主 資 本 合 計	3,310,605	3,283,747	3,254,970
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等			
1. その他有価証券評価差額金	1,362	△448	△1,715
2. 繰延ヘッジ損益	△9,140	3,157	△6,027
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△7,777	2,709	△7,743
純 資 産 合 計	3,302,827	3,286,457	3,247,226
負 債 純 資 産 合 計	7,353,335	7,513,247	7,367,033

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 項 目	第 25 期末 (平成 28 年 1 月 31 日現在)	第 26 期 第 1 四半期 (平成 28 年 4 月 30 日現在)	第 26 期 第 2 四半期 (平成 28 年 7 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 数	11,100 株	11,100 株	11,100 株
1 株 当 たり 純 資 産 額	297,552 円 03 銭	296,077 円 25 銭	292,542 円 93 銭

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成28年2月1日 残高	282,500	170,000	170,000	24,500	1,000,000	1,833,605	2,858,105	3,310,605
第1四半期中の変動額								
剰余金の配当						△16,650	△16,650	△16,650
四半期純損失（△）						△10,207	△10,207	△10,207
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額(純額)								
第1四半期中の変動額合計	—	—	—	—	—	△26,857	△26,857	△26,857
平成28年4月30日 残高	282,500	170,000	170,000	24,500	1,000,000	1,806,747	2,831,247	3,283,747
第2四半期中の変動額								
四半期純損失（△）						△28,777	△28,777	△28,777
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額(純額)								
第2四半期中の変動額合計	—	—	—	—	—	△28,777	△28,777	△28,777
平成28年7月31日 残高	282,500	170,000	170,000	24,500	1,000,000	1,777,970	2,777,970	3,254,970

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成28年2月1日 残高	1,362	△9,140	△7,777	3,302,827
第1四半期中の変動額				
剰余金の配当				△16,650
四半期純損失（△）				△10,207
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額（純額）	△1,810	12,298	10,487	10,487
第1四半期中の変動額合計	△1,810	12,298	10,487	△16,370
平成28年4月30日 残高	△448	3,157	2,709	3,286,457
第2四半期中の変動額				
四半期純損失（△）				△28,777
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額（純額）	△1,267	△9,185	△10,453	△10,453
第2四半期中の変動額合計	△1,267	△9,185	△10,453	△39,230
平成28年7月31日 残高	△1,715	△6,027	△7,743	3,247,226

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、貴金属の全国的なリサイクルネットワーク事業を営んでおり、直営店舗による店舗運営本部と百貨店との取引による営業部を設置し、店舗運営事業と百貨店関係事業の2つを報告セグメントとしております。

② 各セグメントの主要な内容

店舗運営事業：直営店舗における一般顧客からの貴金属の買取り及びリフレッシュジュエリー販売、貴金属商社等に対する貴金属地金の売却

百貨店関係事業：百貨店の常設店舗等における一般顧客からの貴金属の買取り及び宝石リフォーム販売、貴金属商社等に対する貴金属地金の売却

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失

前第1四半期会計期間（自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	店舗運営事業	百貨店 関係事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,797,264	314,792	2,112,057	72,059	2,184,117	—	2,184,117
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,797,264	314,792	2,112,057	72,059	2,184,117	—	2,184,117
セグメント利益	102,389	10,762	113,152	9,904	123,056	△75,223	47,832

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、不動産賃貸事業、海外子会社への卸売り事業及び同業者等からの買受事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び全社的費用であります。

3. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

前第2四半期会計期間（自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	店舗運営事業	百貨店 関係事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	2,003,642	410,000	2,413,643	80,335	2,493,978	—	2,493,978
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,003,642	410,000	2,413,643	80,335	2,493,978	—	2,493,978
セグメント利益	91,055	48,991	140,046	9,388	149,435	△68,820	80,615

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、不動産賃貸事業、海外子会社への卸売り事業及び同業者等からの買受事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び全社的費用であります。

3. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期会計期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	店舗運営事業	百貨店 関係事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,610,460	305,851	1,916,312	679,366	2,595,679	—	2,595,679
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,610,460	305,851	1,916,312	679,366	2,595,679	—	2,595,679
セグメント利益	25,852	16,314	42,167	27,585	69,752	△61,470	8,281

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、不動産賃貸事業、国内卸売事業、海外子会社への卸売り事業及び同業者等からの買受事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び全社的費用であります。
3. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期会計期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	店舗運営事業	百貨店 関係事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,551,806	275,319	1,827,125	119,663	1,946,789	—	1,946,789
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,551,806	275,319	1,827,125	119,663	1,946,789	—	1,946,789
セグメント利益	25,530	2,409	27,940	13,921	41,862	△66,007	△24,145

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、不動産賃貸事業、国内卸売事業、海外子会社への卸売り事業及び同業者等からの買受事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び全社的費用であります。
3. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「有価証券報告書 第5経理の状況 注記事項 重要な会計方針」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法

各四半期末現在の固定資産にかかる減価償却費は年間発生見積額の4分の1に該当する金額を計上しております。

(6) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号平成 28 年 6 月 17 日）を当第 2 四半期会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第 2 四半期累計期間の損益に及ぼす影響は軽微であります。

II 第 26 期 第 2 四半期（平成 28 年 5 月 1 日から平成 28 年 7 月 31 日）の業績の概況

当第 2 四半期におけるわが国経済は、英国の欧州連合からの離脱決定による影響への懸念や中国を始めとするアジア新興国経済の減速が見られるなか、株式市場の低迷や円高の進行を背景に企業収益の改善が停滞気味に推移するなど、先行きに対する不透明感が高まっています。

小売業界におきましては、実質所得の伸び悩みなどによる個人消費の低迷やこれまで国内消費の牽引役であったインバウンド需要が鈍化したことにより、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

以下、報告セグメントごとに業績の概況を報告いたします。各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高を記載しております。

〔店舗運営事業〕

店舗運営事業におきましては、現場力を上げるべく店頭告知の強化、改善の実施及び販売員の本社研修による徹底した教育の強化に努めてまいりました。店舗の出退店につきましては、「アリア上野御徒町店」を開設し、定期建物賃貸借の契約満了の理由により「リサイクルキング」3 店舗を閉鎖いたしました。それにより当事業部門の店舗数は 133 店舗（前年同期比 9 店舗減）となりました。買取りにつきましては、相場の影響もあり 596,190 千円（前年同期比 26.7%減）となりました。それらの結果、ジュエリー等の売上高は前年同期比 8.7%減、買取りに伴う地金売上高は前年同期比 40.1%減となり、売上高合計は 1,551,806 千円（前年同期比 22.6%減）となりました。

〔百貨店関係事業〕

百貨店関係事業におきましては、百貨店のクリアランスセールに併せて常設店でのフルオーダーイベントの強化を図りました。また、イベント開催数拡大のために営業を強化しました。常設店につきましては、不採算の理由により「K-GOLD 丸井今井函館店」を閉鎖いたしました。これにより、当事業部門の店舗数は 18 店舗（前年同期比 1 店舗減）となりました。買取りにつきましては、店舗運営事業と同様の理由により 166,549 千円（前年同期比 10.0%減）となりました。宝石リフォーム等の百貨店への売上高は、前年同期比 7.0%減、買取りに伴う地金売上は前年同期比 45.0%減となり、売上高合計は、275,319 千円（前年同期比 32.8%減）となりました。

〔その他〕

その他の区分に関しましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、不動産賃貸事業、国内卸売及び海外子会社への卸売事業並びに同業者等からの買受事業を行っており、売上高は、119,663 千円（前年同期比 49.0%増）、貴金属等の買取高は、27,183 千円（前年同期比 5.7%減）、となりました。

以上の結果、当第 2 四半期におきましては、売上高 1,946,789 千円（前年同期比 21.9%減）、営業損失 24,145 千円（前年同期は営業利益 80,615 千円）、経常損失 27,099 千円（前年同期は経常利益 77,269 千円）となり、四半期純損失は 28,777 千円（前年同期は四半期純利益 38,146 千円）となりました。

Ⅲ 第26期通期の売上高及び利益の予測について

第26期通期の売上高及び利益の予測につきましては、当初予想に変更はありません。

(単位：千円)

項 目 \ 期 別	第25期 (実績) 〔自平成27年2月1日 至平成28年1月31日〕	第26期 (予測) 〔自平成28年2月1日 至平成29年1月31日〕
売 上 高	8,807,874	9,140,000
経 常 利 益	189,853	200,000
当 期 純 利 益	36,505	100,000

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

項 目 \ 期 別	第26期 第1四半期 〔自平成28年2月1日 至平成28年4月30日〕	第26期 第2四半期 〔自平成28年5月1日 至平成28年7月31日〕
現金及び預金の増減額	△116,246	△288,441
現金及び預金の期首残高	962,183	845,937
現金及び預金の四半期末残高	845,937	557,496

(主な増減理由)

第2四半期の現金及び預金の増減理由は下記によります。

税引前四半期純損失	△31,755 千円
減価償却費	14,619 千円
賞与引当金の減少額	△15,200 千円
売上債権の減少額	4,529 千円
棚卸資産の増加額	△192,359 千円
差入保証金の減少額	98,969 千円
仕入債務の減少額	△28,260 千円
未払消費税等の増加額	7,799 千円
有形固定資産の取得による支出	△4,915 千円
無形固定資産の取得による支出	△12,000 千円
敷金及び保証金の取得による支出	△24,057 千円
借入金の純減少額	△100,080 千円
その他	△5,730 千円
合 計	△288,441 千円

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

期 別 項 目	第 26 期 第 1 四半期 〔 自平成 28 年 2 月 1 日 至平成 28 年 4 月 30 日 〕	第 26 期 第 2 四半期 〔 自平成 28 年 5 月 1 日 至平成 28 年 7 月 31 日 〕
短 期 借 入 金 の 増 減 額	100,000	—
短 期 借 入 金 の 期 首 残 高	1,900,000	2,000,000
短期借入金の四半期末残高	2,000,000	2,000,000

(主な増減理由)

第 2 四半期は、増減がありませんでした。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

期 別 項 目	第 26 期 第 1 四半期 〔 自平成 28 年 2 月 1 日 至平成 28 年 4 月 30 日 〕	第 26 期 第 2 四半期 〔 自平成 28 年 5 月 1 日 至平成 28 年 7 月 31 日 〕
長 期 借 入 金 の 増 減 額	99,900	△100,080
長 期 借 入 金 の 期 首 残 高	1,503,036	1,602,936
長期借入金の四半期末残高	1,602,936	1,502,856

(主な増減理由)

第 2 四半期は、約定弁済 100,080 千円の返済を行いました。

(注) 長期借入金の四半期末残高には 1 年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

V その他

該当事項はありません。